

2024年度第2四半期 決算説明会資料

三菱商事株式会社
2024年11月1日

将来に関する記述等についてのご注意

- ・本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- ・また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいようお願いいたします。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料における留意点について

- ・本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

比較年度数値に係る補足

- ・2024年度に組織改編を実施しており、増減比較のため比較年度の財務諸表数値、各種指標等を修正しています。



はじめに

1

中期経営戦略2024
の進捗状況

2

セグメント別情報

3

補足情報

2024年度第2四半期決算

- 2024年度第2四半期の連結純利益は6,181億円
- 大口の評価益・売却益等が第2四半期までに実現したことにより、業績見通しに対する進捗率は65%
- 市況の不確実性や事業環境の不透明性を踏まえ、セグメント毎の見通しを見直した上で、通期の業績見通しは9,500億円を据え置く

次の成長ステージに向けた取組状況

- 「基盤固め」「助走」「仕込み」のうち、「基盤固め」については、本来の収益力維持に向けた各種取組を計画通り推進中
- 「助走」「仕込み」についても、投資済案件の着実な収益化、及び成長戦略に基づく投資検討を進めている
- 循環型成長モデルの推進を通じた戦略的事業ポートフォリオの入替や、入替計画対象会社の売却も計画通り進捗

【基盤固め】既存案件における本来の収益力維持に向けた各種取組を着実に推進中

原料炭事業の操業安定化



金属資源グループ

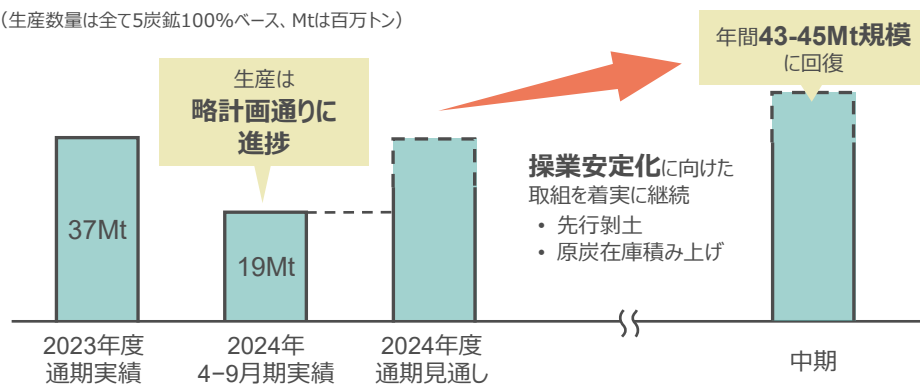
BMA原料炭（豪）

- 操業安定化に向けて、2024-25年度の2年を掛けて先行剥土^{*1}と原炭在庫^{*2}の積み上げに注力しており、同取組を通じて、**中期的には年間43-45百万トン規模**に生産を回復させる計画
- 2024年度第2四半期までの先行剥土と原炭在庫積み上げは略計画通りに進捗。**着実に取組を継続**
- 2024年度第2四半期までの生産も**略計画通りに進捗**。今年度の生産見通しには変更無く、2023年度と概ね同水準となる見込み

^{*1} 先行剥土：石炭採掘に先立ち、石炭層の上部にある土砂を計画的に取り除く作業

^{*2} 原炭在庫：石炭層から掘り出したままの石炭で、選炭して精炭となる前の仕掛品在庫

（生産数量は全て5炭鉱100%ベース、Mtは百万トン）



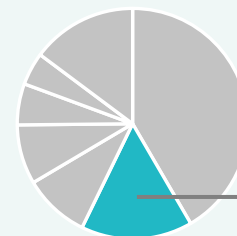
既存LNG事業の生産量維持・拡大



地球環境エネルギーグループ

マレーシアLNGプロジェクト（マレーシア）

- 1983年に生産開始した、世界最大級のLNGプロジェクト
Petronas社と**Dua事業の権益延長・Tiga事業の再参入**に合意



16%
マレーシア

日本におけるLNG輸入量の約16%がマレーシア産LNGであり、その多くがマレーシアLNGプロジェクトからの供給

（グラフ：2023年国別LNG輸入量割合
財務省「貿易統計」を基に作成）



マレーシアLNGプロジェクト 調印式

【助走】投資決定済案件の収益化に向けた取組も順調に進捗

KDDIとの協業によるローソンの企業価値向上

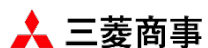


- 8月15日、KDDIと締結したローソングループの共同運営等に関する株主間契約書の効力発生に必要な手続きが完了
- 「未来のコンビニ」への変革に向けて、通信やデジタル等の技術活用による「Real × Tech Convenience」の拡大に取り組む
- ローソンが有する約14,600店舗に訪れる1日当たり約1,000万人のリアルでのお客様や、KDDIが有する約3,100万人のお客様とのデジタルの接点を掛け合わせた「国内有数の生活者接点」に対して、各社が有する機能・サービスをつなぐことで、ローソン店舗において生活者の方々のあらゆるシーンに寄り添う新たな価値を創出

3社で目指す未来のコンビニ

Real × Technology = Real Tech

Real × Tech Convenience がサステナブルな社会を支える



LAWSON



KDDI

LNGカナダの完工に向けた取組



地球環境エネルギー
グループ

- カナダ西海岸ブリティッシュ・コロンビア州のキティマットにて建設中の大型LNGプロジェクト
- 建設は95%完了済、天然ガスを設備内に導入の上、試運転作業を実施中。2025年中頃までに第一カーゴを出荷予定
- 完工後は当社のLNG持分生産能力が12→14百万トン/年に増強



LNGカナダプロジェクト 建設状況（本年8月時点）

1

中期経営戦略2024 の進捗状況

- ① 2024年度第2四半期決算サマリー
- ② キャッシュ・フロー配分
- ③ セグメント別損益サマリー
- ④ セグメント別業績見通し
- ⑤ 投資計画の内訳及び進捗
- ⑥ 循環型成長モデルを通じた企業価値向上に向けた取組
- ⑦ 定量目標の進捗状況

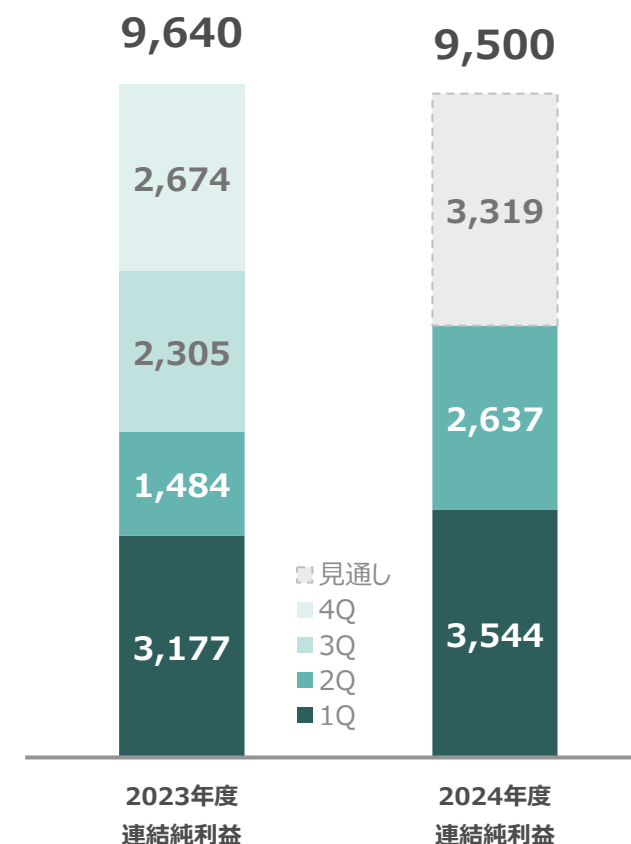
① 2024年度第2四半期決算サマリー

- ローソンの再評価益や原料炭事業における売却益に加え、円安の影響などにより、連結純利益は6,181億円（進捗率65%）
- 地球環境エネルギー、食品産業を上方修正する一方で、市況や事業環境の変化を踏まえ金属資源、マテリアルソリューションを下方修正し、通期見通しは9,500億円を据え置く

	(億円)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	前年同期比	5月公表	通期見通し 修正後	増減
連結純利益		4,661	6,181	+1,520	9,500	9,500 (*2)	—
営業収益キャッシュ・フロー (*1)		6,082	5,273	▲809	約9,500	約9,000	▲500
一株当たり配当（円）		—	—	—	100円	100円	—

(*1) 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー（算出式は以下）にリース負債の支払額を反映
 （連結純利益（含 非支配持分）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）

(*2) セグメント別の内訳はP.9参照



② キャッシュ・フロー配分

	項目 (中経2024 3か年での計画) 2024/2/6公表値	2024年度 第2四半期実績	補足	(ご参考) 中経2024実績累計
キャッシュイン	営業収益CF (3.5兆円)	5,273億円	営業収益CFの創出は各事業で順調に進捗	3.0兆円 (29,905億円)
	売却による投資回収 (2.0兆円)	1,974億円	資産入替に伴う売却収入など 約6,600億円 ローソン持分法適用に伴う現預金の減少 約▲4,600億円	1.7兆円 (16,646億円)
キャッシュアウト	投資 (3.0兆円)	5,899億円	収益基盤の維持・拡大 約4,600億円 (1.5兆円) EX関連 約1,050億円 (0.7兆円) DX・成長投資関連 約250億円 (0.2兆円) (括弧内は中経2024実績累計)	2.4兆円 (24,404億円)
	調整後FCF	1,348億円	営業収益CFと投資CFの合計	2.2兆円 (22,147億円)
キャッシュアウト	株主還元 (最新見通し：2.1兆円)	2022年度実績 0.7兆円 (含む自己株式取得3,700億円) 2023年度実績 1.0兆円 (含む自己株式取得6,000億円) 2024年度見通し 0.4兆円 (一株当たり100円の配当見通し)		

③ セグメント別損益サマリー

(億円)

セグメント	連結純利益	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	946 898	+48 +5%	[+] LNG関連事業（受取配当金） アジア・パシフィックLNG事業（過年度会計処理見直しに伴う償却負担減） [-] 北米シェールガス事業（市況下落）、LNG関連事業（スポット価格下落）
 マテリアルソリューション	369 437	▲68 ▲16%	[-] 北米樹脂建材事業（市況要因）
 金属資源	1,957 1,341	+616 +46%	[+] 豪州原料炭事業（炭鉱売却）、銅事業（市況上昇） [-] 豪州原料炭事業（数量減少・市況下落）
 社会インフラ	1 149	▲148 ▲99%	[+] 海外事業株式売却、不動産運用事業（前年同期評価損の反動） [-] 北米不動産開発事業（減損・売却損） 千代田化工建設（米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連引当繰入）*1
 モビリティ	550 656	▲106 ▲16%	[+] 海外販売金融事業（前年同期の外貨建債権の為替換算差損の反動） [-] アセアン自動車事業（市況低迷）
 食品産業	604 251	+353 +141%	[+] 日本KFCホールディングス株式売却、PRINCES株式売却
 S. L. C.	1,563 690	+873 +127%	[+] ローソン（持分法適用会社化に伴う再評価益） [-] 関連会社株式売却（前年同期利益の反動）
 電力ソリューション ▲66	83	▲149 -	[+] 米州電力事業（太陽光発電事業における損益改善） [-] 欧州総合エネルギー事業（前年同期市況好調影響の反動）
その他	256 156	+100 +64%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

	2024年度第2四半期	6,181億円	+1,520億円
	2023年度第2四半期	4,661億円	+33%

*1 2023年度第4四半期に本プロジェクトに関して当社が見積った引当金の影響は「その他」セグメントに計上されており、2024年度の同セグメントにはこの振り戻しの影響が含まれています。

④ セグメント別業績見通し

(億円)

セグメント	連結純利益	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	1,750 1,510	+240 +16%	[+] LNG販売事業（市況上昇）、LNG関連事業（受取配当金）、 アジア・パシフィックLNG事業（過年度会計処理見直しに伴う償却負担減） [-] 北米シェールガス事業（市況下落）
 マテリアルソリューション	700 740	▲40 ▲5%	[-] 素材トレーディング事業（取扱数量減）
 金属資源	2,150 2,860	▲710 ▲25%	[-] 豪州原料炭事業（市況下落）
 社会インフラ	410 410	— —	[+] エネルギーインフラ関連事業（新規備船に伴う収益計上） [-] 千代田化工建設（米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連引当繰入）*1
 モビリティ	1,120 1,120	— —	—
 食品産業	890 660	+230 +35%	[+] 日本KFCホールディングス株式売却、PRINCES株式売却 [-] 鮭鱒養殖事業（養殖環境の悪化・市況低迷）
 S. L. C.	1,850 1,850	— —	—
 電力ソリューション	300 300	— —	—
その他	330 50	+280 +560%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

■ 修正後見通し

■ 5/2公表見通し

9,500億円

9,500億円

±0億円

±0%

*1 2023年度第4四半期に本プロジェクトに関して当社が見積った引当金の影響は「その他」セグメントに計上されており、2024年度の同セグメントにはこの振り戻しの影響が含まれています。

⑤ 投資計画の内訳及び進捗

- 足元の投資環境も踏まえ、カテゴリー別の計画比進捗にはばらつきが出ているが、収益貢献に繋がる投資を着実に進めており、現中経期間の投資計画3兆円に対しては略予定通りの進捗

分野		投資計画	投資進捗	主な投資案件（■ キャッシュアウト済/継続中 □ 投資パイプライン） [括弧内は2024年度第2四半期末までのキャッシュアウト実績累計]	
収益基盤の維持・拡大		1.0兆円	1.5兆円	■ 原料炭事業（豪）（約1,900億円） ■ CVS事業（約1,500億円） ■ 東洋紡エムシー（約300億円） ■ モビリティ事業（尼・泰・印）	■ 鮭鱒養殖事業拡大・強化（ノルウェー・チリ） ■ プライベート・エクイティ事業（国内・米・星） ■ 建機レンタル事業（国内・尼）
E X 関 連	再エネ	1.2兆円	0.5兆円	■ Eneco関連事業（蘭）（約2,400億円） ■ 電力事業（米）（約1,900億円）	■ 洋上風力発電事業（国内） ■ HKW*1洋上風力発電事業（蘭）
	電化向け金属		0.1兆円	■ ケジャベコ銅鉱山開発（ペルー）（約800億円） ■ ボーキサイト鉱山開発（豪）事業化調査	■ 銅鉱山開発（チリ）事業化調査 ■ 電池原料鉱山開発（加・豪）事業化調査
	LNG		0.1兆円	■ タングーLNG拡張（尼） ■ LNGカナダ/シェールガス開発事業 □ マレーシアLNG事業 権益延長・再参入	□ LNG事業拡張・追加開発・新規 □ CCS/CCUS*2事業（尼・豪・米）
	次世代エネルギーなど		-	■ EXファンド事業拡大投資 ■ スタートアップ投資（水素・カーボンマネジメント領域） □ 水素・クリーンアンモニア	□ SAF（持続可能な航空燃料） □ 合成燃料（e-メタン等）
DX・成長投資		0.8兆円	0.2兆円	■ 各事業領域におけるDX推進 ■ 都市開発・都市運営	■ データセンター事業（国内・米） □ ASEANデジタル金融事業（比）

*1 HKW : Hollandse Kust West Site VI

*2 CCS : Carbon Capture and Storage/ CCUS : Carbon Capture, Utilization and Storage

⑥ 循環型成長モデルを通じた企業価値向上に向けた取組

- 戦略的事業ポートフォリオの入替、及び資本効率向上の取組は順調に進捗。加えて、柔軟な資本政策による成長戦略の推進を実行している

1 戦略的事業ポートフォリオの入替

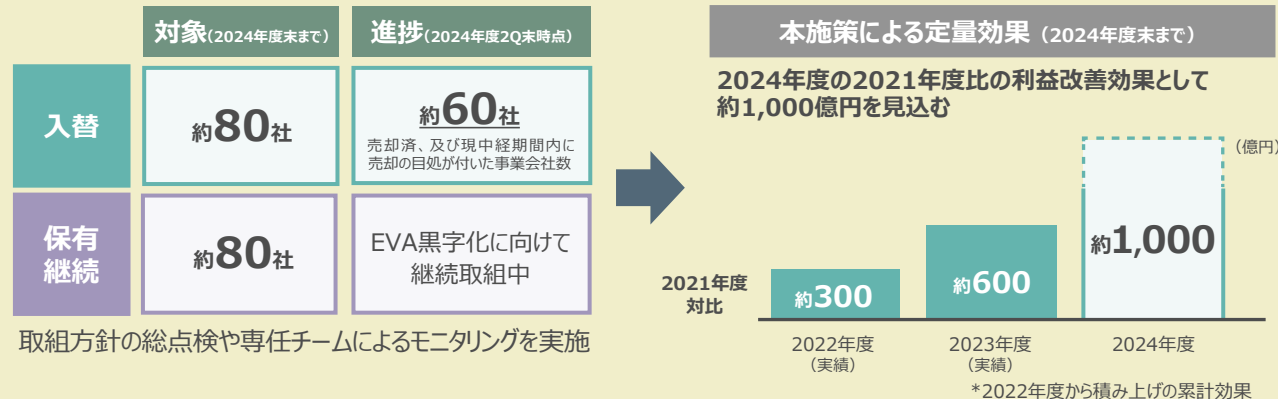
戦略的にポートフォリオの入替を行い、次の成長に向けて経営資源の循環を促進

取組事例

- 2022年度：不動産運用会社（三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社）の売却
- 2023年度：食品産業グループ関係会社の売却
- 2024年度：世界有数の高品位かつ収益性の高い原料炭5炭鉱への集約（2炭鉱の売却）
- **2024年度：外食関連会社（日本KFCホールディングス株式会社）の売却**

2 入替/収益改善による資本効率の向上

要求利回り未達/低成長事業に対する入替/収益改善の取組は順調に進捗



3 柔軟な資本政策による成長の加速

最適なパートナーを招聘することで、対象会社の成長戦略を推進

取組事例

株式会社ローソン

- ローソンの更なる価値向上に向けたKDDIとの共同経営体制への移行
- KDDIが有する事業基盤・生活者基盤を活用し、リアル×デジタルを基軸とした更なる成長への挑戦

Nexamp, Inc.

- 黎明期から参画し、安定的な事業遂行体制を構築した米国の太陽光発電事業につき、更なる事業拡大局面において、成長資金確保に向け、新たな株主を招聘

「中期経営戦略2024」の定量目標

利益・CF	
連結純利益 (2024年度)	8,000億円
営業収益CF	年間1兆円規模

資本効率の維持・向上
ROE二桁水準

財務健全性の維持
格付シングルA格上位維持 還元後フリーキャッシュ・フロー>0 (中経3年間)

2024年度見通し
(第2四半期実績)

連結純利益	9,500億円 (6,181億円)
営業収益CF	約 0.90兆円 (0.53兆円)

ROE通期見通し
10.4%

S&P	: A (見通し安定的)
Moody's	: A2 (見通し安定的)
(第2四半期末)	
調整後FCF (第2四半期実績)	1,348億円
還元見込額 (2024年度見通し)	0.4兆円

2

セグメント別情報

- ① セグメント別損益
- ② 当期純利益内訳－特殊要因
- ③ 当期純利益内訳－資産・事業リサイクル関連損益
- ④ 主要な関係会社等の損益
- ⑤ 連結損益計算書の主要な勘定科目
- ⑥ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目
- ⑦ 管理キャッシュ・フロー

【当期純利益内訳に係る補足（①②③）】

- 循環型成長モデルの推進に伴い、資産・事業リサイクルに関連する損益はある程度継続的に発生することを踏まえ、2024年度第2四半期決算より「一過性損益」の表示を見直す。
- 「一過性損益」に含まれていた資産・事業リサイクル要因を「資産・事業リサイクル関連損益」とし、それ以外を純粋な一過性要因として「特殊要因」とする。なお、「一過性損益」に含めていなかった資産回転型事業における取得・売却益（案件開発時点で売却によるキャピタルゲインを得ることを前提とする、一部の不動産・電力事業）についても「資産・事業リサイクル関連損益」に含める。

① セグメント別損益（実績）

	2023年度第2四半期			2024年度第2四半期			増減		
	当期純利益 (億円)	内、特殊要因 (*)	(参考) 一過性損益	当期純利益	内、特殊要因 (*)	(参考) 一過性損益	当期純利益	内、特殊要因 (*)	(参考) 一過性損益
地球環境エネルギー	898	－	－	946	58	58	+ 48	+ 58	+ 58
マテリアルソリューション	437	－	－	369	－	－	▲ 68	－	－
金属資源	1,341	－	－	1,957	▲ 138	875	+ 616	▲ 138	+ 875
社会インフラ	149	▲ 23	▲ 23	1	▲ 124	▲ 162	▲ 148	▲ 101	▲ 139
モビリティ	656	－	▲ 8	550	－	－	▲ 106	－	+ 8
食品産業	251	－	－	604	105	494	+ 353	+ 105	+ 494
S.L.C.	690	－	369	1,563	－	1,225	+ 873	－	+ 856
電力ソリューション	83	▲ 30	▲ 30	▲ 66	－	－	▲ 149	+ 30	+ 30
その他	156	－	－	256	240	240	+ 100	+ 240	+ 240
合計	4,661	▲ 53	308	6,181	141	2,730	+ 1,520	+ 194	+ 2,422

(*) 「特殊要因」についてはp.13ご参照。「特殊要因」との対比用に、従来の定義に基づく「一過性損益」を参考併記する。

① セグメント別損益（実績 四半期推移）

		当期純利益					
		第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計	第3四半期	第4四半期	年度合計
(億円)							
地球環境エネルギー	2023年度	552	346	898	538	952	2,388
	2024年度	608	338	946	－	－	－
マテリアルソリューション	2023年度	254	183	437	78	224	739
	2024年度	171	198	369	－	－	－
金属資源	2023年度	971	370	1,341	828	786	2,955
	2024年度	1,657	300	1,957	－	－	－
社会インフラ	2023年度	152	▲ 3	149	215	145	509
	2024年度	▲ 71	72	1	－	－	－
モビリティ	2023年度	347	309	656	583	175	1,414
	2024年度	348	202	550	－	－	－
食品産業	2023年度	113	138	251	▲ 214	▲ 290	▲ 253
	2024年度	252	352	604	－	－	－
S.L.C.	2023年度	555	135	690	142	195	1,027
	2024年度	162	1,401	1,563	－	－	－
電力ソリューション	2023年度	112	▲ 29	83	131	765	979
	2024年度	24	▲ 90	▲ 66	－	－	－
その他	2023年度	122	34	156	4	▲ 278	▲ 118
	2024年度	393	▲ 137	256	－	－	－
合計	2023年度	3,177	1,484	4,661	2,305	2,674	9,640
	2024年度	3,544	2,637	6,181	－	－	－

① セグメント別損益（見通し）

	2024年度第2四半期		2024年度見通し		
	当期純利益 (億円)	内、特殊要因 (*)	11/1公表	進捗率	進捗状況
地球環境エネルギー	946	58	1,750	54%	－
マテリアルソリューション	369	－	700	53%	－
金属資源	1,957	▲ 138	2,150	91%	豪州原料炭事業の炭鉱売却益を上期に計上
社会インフラ	1	▲ 124	410	0%	千代田化工建設の引当繰入、北米不動産開発事業関連の損失（減損・売却損）を上期に計上
モビリティ	550	－	1,120	49%	－
食品産業	604	105	890	68%	日本KFCホールディングスの株式売却益、PRINCESの株式売却関連損益を上期に計上
S.L.C.	1,563	－	1,850	84%	ローソン持分法適用会社化に伴う再評価益を上期に計上
電力ソリューション	▲ 66	－	300	－	欧州総合エネルギー事業の利益が需要期である冬季に偏重
その他	256	240	330	78%	－
合計	6,181	141	9,500	65%	

(*) 「特殊要因」についてはp.13ご参照。

② 当期純利益内訳－特殊要因（*1）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計	第3四半期	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー	2023年度	合計		－	－	－	－	－	－
	2024年度	合計		58	－	58	－	－	－
		アジア・パシフィックLNG事業における過年度会計処理見直しに伴う償却負担減		58	－	58	－	－	－
マテリアルソリューション	2023年度	合計		－	－	－	▲ 106	▲ 22	▲ 128
		化学品製造事業における減損		－	－	－	▲ 74	－	▲ 74
		中国関連取引損失		－	－	－	▲ 32	▲ 22	▲ 54
	2024年度	合計		－	－	－	－	－	－
金属資源	2023年度	合計		－	－	－	69	－	69
		RtM事業における債権売却関連益		－	－	－	69	－	69
	2024年度	合計		－	▲ 138	▲ 138	－	－	－
		中国関連取引損失		－	▲ 138	▲ 138	－	－	－
社会インフラ	2023年度	合計		▲ 22	▲ 1	▲ 23	▲ 31	▲ 1	▲ 55
		海外水事業におけるコスト増加に伴う引当計上及び投資の減損		▲ 22	▲ 1	▲ 23	▲ 31	▲ 1	▲ 55
	2024年度	合計		▲ 124	－	▲ 124	－	－	－
		千代田化工建設 米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連損失（*2）		▲ 124	－	▲ 124	－	－	－
モビリティ	2023年度	合計		－	－	－	－	－	－
	2024年度	合計		－	－	－	－	－	－
食品産業	2023年度	合計		－	－	－	－	▲ 334	▲ 334
		鮭鱒養殖事業関連損失		－	－	－	－	▲ 334	▲ 334
	2024年度	合計		105	－	105	－	－	－
		海外食品原料事業の過年度減損関連の税金損益		105	－	105	－	－	－

（*1） 「特殊要因」についてはp.13ご参照。

（*2） 2023年度第4四半期に本プロジェクトに関して当社が見積った引当金の影響は「その他」セグメントに計上されており、2024年度第1四半期の同セグメントにはこの振り戻しの影響が含まれる。

② 当期純利益内訳－特殊要因（*）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計	第3四半期	第4四半期	年度合計
S.L.C.	2023年度	合計		－	－	－	－	－	－
	2024年度	合計		－	－	－	－	－	－
電力ソリューション	2023年度	合計		▲ 29	▲ 1	▲ 30	－	▲ 130	▲ 160
		アジア発電資産減損		▲ 29	▲ 1	▲ 30	－	▲ 5	▲ 35
		国内発電事業関連損失		－	－	－	－	▲ 125	▲ 125
	2024年度	合計		－	－	－	－	－	－

特殊要因 合計

		(億円)	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計	第3四半期	第4四半期	年度合計
事業セグメント 計	2023年度		▲ 51	▲ 2	▲ 53	▲ 68	▲ 487	▲ 608
	2024年度		39	▲ 138	▲ 99	－	－	－
その他	2023年度		－	－	－	－	▲ 240	▲ 240
	2024年度		240	－	240	－	－	－
合計	2023年度		▲ 51	▲ 2	▲ 53	▲ 68	▲ 727	▲ 848
	2024年度		279	▲ 138	141	－	－	－

（*） 「特殊要因」についてはp.13ご参照。

③ 当期純利益内訳－資産・事業リサイクル関連損益（*）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計	第3四半期	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー	2023年度	合計		－	－	－	－	185	185
		海外事業投資先の清算益		－	－	－	－	165	165
		国内事業投資先売却関連損益		－	－	－	－	20	20
	2024年度	合計		－	－	－	－	－	－
マテリアルソリューション	2023年度	合計		－	－	－	－	25	25
		海外事業投資先売却益		－	－	－	－	25	25
	2024年度	合計		－	－	－	－	－	－
金属資源	2023年度	合計		－	－	－	48	－	48
		豪州原料炭事業一部売却に伴う税効果		－	－	－	48	－	48
	2024年度	合計		969	44	1,013	－	－	－
		海外子会社の事業売却関連益		－	28	28	－	－	－
		海外子会社の清算益		－	85	85	－	－	－
		豪州原料炭事業 売却関連益		969	▲ 69	900	－	－	－
社会インフラ	2023年度	合計		165	－	165	110	217	492
		ベトナム不動産開発会社売却益		－	－	－	－	56	56
		海外事業投資先の持分売却益		－	－	－	－	38	38
		関係会社株式売却益		－	－	－	34	102	136
		● 国内外不動産開発事業における売却損益		165	－	165	76	21	262
	2024年度	合計		▲ 7	11	4	－	－	－
		海外事業投資先の持分売却益		－	63	63	－	－	－
		国内外不動産開発事業における減損損失		－	▲ 74	▲ 74	－	－	－
		● 国内外不動産開発事業における売却損益		▲ 7	22	15	－	－	－

（*）「資産・事業リサイクル関連損益」についてはp.13ご参照。名称の前に●を付した案件は、資産回転型事業における取得・売却損益（前四半期開示と比較用のため参考表示するもの）。

③ 当期純利益内訳－資産・事業リサイクル関連損益（*）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計	第3四半期	第4四半期	年度合計
モビリティ	2023年度	合計		▲ 26	18	▲ 8	203	▲ 9	186
		海外事業売却関連損益		▲ 26	39	13	142	－	155
		国内事業投資先売却関連益		－	－	－	42	－	42
		中国事業投資先関連損失		－	▲ 21	▲ 21	19	▲ 9	▲ 11
	2024年度	合計		－	－	－	－	－	－
食品産業	2023年度	合計		－	－	－	▲ 392	▲ 14	▲ 406
		海外食品事業における減損		－	－	－	▲ 392	6	▲ 386
		国内食品事業における撤退関連損失		－	－	－	－	▲ 20	▲ 20
	2024年度	合計		69	320	389	－	－	－
		Cermaq傘下関係会社への追加出資に伴う既存株式再評価		31	▲ 1	30	－	－	－
		PRINCES売却関連損益		38	116	154	－	－	－
		日本KFCホールディングス株式売却関連損益		－	205	205	－	－	－
S.L.C.	2023年度	合計		369	－	369	－	119	488
		ローソン宛投資に関する無形資産の過年度減損戻入益		－	－	－	－	93	93
		海外ファンド関連事業会社連結除外益		－	－	－	－	26	26
		関係会社株式売却益		369	－	369	－	－	369
	2024年度	合計		－	1,225	1,225	－	－	－
		ローソン持分法適用会社化に伴う再評価益等		－	1,225	1,225	－	－	－

（*）「資産・事業リサイクル関連損益」についてはp.13ご参照。名称の前に●を付した案件は、資産回転型事業における取得・売却損益（前四半期開示と比較用のため参考表示するもの）。

③ 当期純利益内訳－資産・事業リサイクル関連損益（*）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計	第3四半期	第4四半期	年度合計
電力ソリューション	2023年度	合計		－	30	30	－	955	985
		● 欧州送電資産売却・評価益		－	30	30	－	－	30
		● 欧州発電資産売却益		－	－	－	－	101	101
		● 米国電力事業投資先（Nexamp）の単独支配喪失に伴う売却・評価益		－	－	－	－	854	854
	2024年度	合計		－	－	－	－	－	－

資産・事業リサイクル関連損益 合計

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計	第3四半期	第4四半期	年度合計
事業セグメント 計	2023年度			508	48	556	▲ 31	1,478	2,003
	2024年度			1,031	1,600	2,631	－	－	－
その他	2023年度			－	－	－	－	－	－
	2024年度			－	－	－	－	－	－
合計	2023年度			508	48	556	▲ 31	1,478	2,003
	2024年度			1,031	1,600	2,631	－	－	－

（*）「資産・事業リサイクル関連損益」についてはp.13ご参照。名称の前に●を付した案件は、資産回転型事業における取得・売却損益（前四半期開示と比較用のため参考表示するもの）。

④ 主要な関係会社等の損益

(億円)	会社名・事業名 (国名)	事業概要	連結区分	持分比率 (%)	第2四半期累計損益		
					2023年度	2024年度	増減
地球環境エネルギー	(セグメント当期純利益)				898	946	+ 48
	LNG事業 関係会社持分損益	—	—	—	503	557	+ 54
	LNG事業 受取配当金	—	—	—	83	169	+ 86
	シェールガス事業 持分損益	—	—	—	79	58	▲ 21
	石油関連事業 持分損益	—	—	—	49	81	+ 32
マテリアルソリューション	(セグメント当期純利益)				437	369	▲ 68
	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd. (オーストラリア)	珪砂の製造・販売事業	子	100.0	5	5	+ 0
	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	子	60.0	101	94	▲ 7
	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	持分法	33.3	2	▲ 11	▲ 13
	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、塗料、コーティング樹脂、シリコン等の販売	子	100.0	14	15	+ 1
	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料・製品の販売	子	100.0	15	15	+ 0
	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	持分法（上場）	24.5	3	4	+ 1
	海外化学品トレーディング事業	—	—	—	15	26	+ 11
	基礎化学事業関連会社	—	—	—	5	4	▲ 1

④ 主要な関係会社等の損益

(億円)	会社名・事業名 (国名)	事業概要	連結区分	持分比率 (%)	第2四半期累計損益		
					2023年度	2024年度	増減
金属資源	(セグメント当期純利益)				1,341	1,957	+ 616
	Iron Ore Company Of Canada (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	持分法	26.2	64	106	+ 42
	M.C. Inversiones Limitada (チリ) 【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への 当社間接出資比率 25%、等)	子	100.0	56	30	▲ 26
	Mitsubishi Development Pty Ltd. (オーストラリア)	原料炭を中心とした金属資源への投資会社	子	100.0	843	1,371	+ 528
	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	子	100.0	30	27	▲ 3
	銅事業 (*1)						
	ジエコ株式会社	エスコンディダ銅鉱山 (チリ) への投資会社 (*2)	子	70.0	66	143	+ 77
	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディダ銅鉱山 (チリ) への投資会社 (*2)	持分法	50.0	16	35	+ 19
	MC Copper Holdings B.V. (オランダ)	ロスペランブレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	子	100.0	0	0	+ 0
	M.C. Inversiones Limitada (チリ) 【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (アングロ・アメリカン・スール (チリ) への当社間接出資 比率20.4%、等)	子	100.0	▲ 47	35	+ 82
MCQ Copper Ltd. (イギリス)	ケジャベコ銅鉱山 (ペルー) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率40%)	子	100.0	225	138	▲ 87	

(*1) 銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を受受。(2023年度：73億円、2024年度：100億円)

(*2) ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディダ銅鉱山 (チリ) の持分比率は8.25%。

④ 主要な関係会社等の損益

(億円)	会社名・事業名 (国名)	事業概要	連結区分	持分比率 (%)	第2四半期累計損益		
					2023年度	2024年度	増減
社会インフラ	(セグメント当期純利益)				149	1	▲ 148
	Diamond Realty Investments, Inc. (アメリカ)	不動産投資会社	子	100.0	▲ 7	▲ 148	▲ 141
	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	子	100.0	2	1	▲ 1
	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	子	100.0	22	33	+ 11
	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	子	100.0	22	16	▲ 6
	千代田化工建設株式会社	総合エンジニアリング事業	子（上場）	33.5	23		
	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	子	100.0	3	3	+ 0
	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	子	100.0	10	34	+ 24
	三菱商事マシナリ株式会社	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引	子	100.0	17	33	+ 16
	アセアン都市開発関連事業会社	－	－	－	▲ 15	42	+ 57
	一般商船事業関係会社	－	－	－	17	50	+ 33
	エネルギーインフラ関連事業会社	－	－	－	40	35	▲ 5
	ファンド関連事業会社	－	－	－	▲ 44	0	+ 44
モビリティ	(セグメント当期純利益)				656	550	▲ 106
	TOYO TIRE株式会社	タイヤ事業、自動車部品事業	持分法（上場）	20.0	51		
	三菱自動車工業株式会社	自動車及び部品製造・販売	持分法（上場）	20.0	134	75	▲ 59
	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	－	－	－	508	350	▲ 158
	タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳						
	PT Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesia（インドネシア）	自動車輸入販売（MMC）	持分法	40.0	18	22	+ 4
	Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd.（タイ）	自動車輸入販売（いすゞ）	子	88.7	241	113	▲ 128

④ 主要な関係会社等の損益

(億円)	会社名・事業名 (国名)	事業概要	連結区分	持分比率 (%)	第2四半期累計損益		
					2023年度	2024年度	増減
食品産業	(セグメント当期純利益)				251	604	+ 353
	Agrex do Brasil LTDA. (ブラジル)	穀物集荷販売、農業資材販売、穀物生産	子	100.0	23	17	▲ 6
	Cermaq Group AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	子	100.0	10	▲ 19	▲ 29
	DM三井製糖ホールディングス株式会社	製糖業	持分法 (上場)	20.0	10	11	+ 1
	Indiana Packers Corporation (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	子	80.0	3	15	+ 12
	Mitsubishi International Food Ingredients, Inc. (アメリカ)	食品素材の販売、配合調味料の製造・販売	子	100.0	14	12	▲ 2
	Olam Group Limited (シンガポール)	農産物の生産・集荷・加工・製品製造・販売	持分法 (上場)	14.6	2	3	+ 1
	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	持分法 (上場)	40.8	34		
	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業 (ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	子	92.7	16	4	▲ 12
	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	子	95.1	▲ 1	15	+ 16
	日東富士製粉株式会社	製粉業	子 (上場)	64.9	11		
	日本農産工業株式会社	配合飼料・ペットフード・鶏卵の製造販売	子	100.0	23	29	+ 6
	フードリンク株式会社	畜産物販売	子	99.4	17	9	▲ 8
	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品・健康素材の製造及び販売	子	100.0	30	24	▲ 6

④ 主要な関係会社等の損益

(億円)	会社名・事業名 (国名)	事業概要	連結区分	持分比率 (%)	第2四半期累計損益		
					2023年度	2024年度	増減
S.L.C. (*1)	(セグメント当期純利益)				690	1,563	+ 873
	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	子	80.0	9	9	+ 0
	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル卸および販売	持分法（上場）	38.5	2	2	+ 0
	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	持分法（上場）	23.1	20	22	+ 2
	株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	持分法	50.0	134	152	+ 18
	三菱HCキャピタル株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	持分法（上場）	18.0	95		
	三菱オートリース株式会社	各種自動車のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	持分法	50.0	16	17	+ 1
	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	子	100.0	19	19	+ 0
	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	子	100.0	14	6	▲ 8
	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	子	100.0	12	16	+ 4
	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	子（上場）	50.1	51		
	ファンド関連事業会社	－	－	－	14	6	▲ 8
電力ソリューション	(セグメント当期純利益)				83	▲ 66	▲ 149
	N.V. Eneco（オランダ） (*2)	電力事業	子	80.0	146	▲ 121	▲ 267
	Diamond Generating Asia, Limited（香港）	電力事業	子	100.0	18	45	+ 27
	Diamond Generating Corporation（アメリカ）	電力事業	子	100.0	▲ 55	46	+ 101
	Diamond Transmission Corporation Limited（イギリス）	送電事業	子	100.0	42	13	▲ 29
	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	電力事業	子	100.0	▲ 11	18	+ 29

(*1) 対象会社の見直しを行っている。

(*2) 表中の数値は、Eneco社取得時に公正価値評価された資産の償却等として、連結調整（2023年度：▲32億円、2024年度：▲32億円）を含めている。

黒字会社/赤字会社別 損益・会社数

	損益（億円）			会社数（*）					
	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増減	2023年度末 （構成比）		2024年度 第2四半期 （構成比）		増減	（構成比）
黒字会社	4,988	5,825	+ 837	318	77%	306	76%	▲ 12	▲ 1%
赤字会社	▲ 590	▲ 681	▲ 91	97	23%	98	24%	+ 1	+ 1%
合計	4,398	5,144	+ 746	415	100%	404	100%	▲ 11	+ 0%

（*）連結子会社・持分法適用会社が連結決算を実施している場合、傘下の会社も含めて1社と数える。

⑤ 連結損益計算書の主要な勘定科目（第2四半期）

2023年度 (億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
売上総利益	518	1,155	1,836	728	977	1,517	4,020	754	29	11,533
販売費及び一般管理費	▲ 340	▲ 769	▲ 405	▲ 640	▲ 568	▲ 1,101	▲ 3,470	▲ 719	▲ 106	▲ 8,118
受取配当金	116	91	252	17	49	25	141	0	21	713
持分法による投資損益	768	235	299	92	491	81	216	98	0	2,280
当期純利益	898	437	1,341	149	656	251	690	83	156	4,661
減価償却費	▲ 156	▲ 99	▲ 346	▲ 245	▲ 55	▲ 291	▲ 1,279	▲ 362	▲ 120	▲ 2,955
2024年度 (億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
売上総利益	542	1,133	1,377	551	815	1,458	4,226	445	39	10,586
販売費及び一般管理費	▲ 364	▲ 769	▲ 597	▲ 677	▲ 525	▲ 1,138	▲ 3,676	▲ 679	▲ 209	▲ 8,633
受取配当金	171	68	443	23	53	75	25	0	18	874
持分法による投資損益	771	216	349	127	374	82	256	128	1	2,304
当期純利益	946	369	1,957	1	550	604	1,563	▲ 66	256	6,181
減価償却費	▲ 138	▲ 120	▲ 293	▲ 248	▲ 59	▲ 306	▲ 1,305	▲ 384	▲ 111	▲ 2,964

⑥ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2024年度第2四半期末）

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
総資産	30,390	21,002	44,620	21,073	18,422	19,002	25,694	25,834	5,276	211,313
現金及び現金同等物・定期預金	441	304	637	1,509	743	235	175	553	8,207	12,804
営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産	9,867	13,208	17,249	6,611	9,937	5,669	9,397	5,541	▲ 8,441	69,038
持分法で会計処理される投資	10,072	3,593	5,925	7,235	5,347	3,279	10,602	6,857	▲ 3	52,907
有形固定資産・投資不動産	4,687	1,269	9,788	1,470	561	2,802	664	6,002	912	28,155
無形資産及びのれん（*2）	33	167	36	960	62	2,263	347	3,371	233	7,472
使用权資産	888	167	169	677	25	562	672	592	847	4,599
その他の投資	2,602	1,677	4,465	782	1,483	2,175	3,370	389	2,003	18,946
営業債務及びその他の債務（*1）	3,018	6,034	2,759	3,129	1,376	2,038	7,140	2,599	▲ 214	27,879

● 地球環境エネルギー/金属資源 主な内訳

(億円)	地球環境エネルギー		金属資源		
	LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	6,100	3,972	6	4,075	1,844
有形固定資産・投資不動産	227	4,460	9,783	1	4
無形資産及びのれん（*2）	2	31	2	0	34
使用权資産	794	94	163	1	5
その他の投資	2,421	181	609	3,682	174

（*1）流動・非流動合計 （*2）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

⑥ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2023年度末）

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
総資産	28,753	21,035	43,792	20,934	19,760	21,646	46,622	27,310	4,742	234,596
現金及び現金同等物・定期預金	884	318	799	1,398	768	297	184	812	7,996	13,457
営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産	9,605	13,297	15,467	6,694	11,354	6,557	9,048	7,086	▲ 8,472	70,635
持分法で会計処理される投資	8,775	3,441	5,894	6,820	5,127	3,470	4,982	6,503	▲ 3	45,009
有形固定資産・投資不動産	4,014	1,232	9,633	1,523	527	2,759	669	5,960	894	27,211
無形資産及びのれん（*2）	47	160	51	947	65	2,058	352	3,520	229	7,429
使用権資産	962	177	192	686	27	557	758	585	619	4,564
その他の投資	2,857	1,755	3,273	855	1,537	2,106	3,361	401	2,002	18,148
営業債務及びその他の債務（*1）	3,206	6,230	3,016	2,837	1,781	2,421	7,206	2,477	▲ 368	28,808

● 地球環境エネルギー/金属資源 主な内訳

(億円)	地球環境エネルギー		金属資源		
	LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	5,230	3,545	4	4,061	1,829
有形固定資産・投資不動産	210	3,804	9,627	0	6
無形資産及びのれん（*2）	19	28	2	0	49
使用権資産	873	89	182	0	10
その他の投資	2,685	172	20	2,940	313

（*1）流動・非流動合計 （*2）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

⑦ 管理キャッシュ・フロー（2024年度第2四半期）

(億円)	見做し営業CF	見做し投資CF			見做しFCF
		売却及び回収	新規・更新投資	ネット	
地球環境エネルギー	732	362	▲ 449	▲ 87	645
マテリアルソリューション	639	42	▲ 173	▲ 130	509
金属資源	1,130	1,816	▲ 439	1,377	2,507
社会インフラ	575	860	▲ 820	40	615
モビリティ	652	80	▲ 184	▲ 104	548
食品産業	478	468	▲ 530	▲ 62	416
S.L.C.	762	214	▲ 1,650	▲ 1,436	▲ 674
電力ソリューション	302	873	▲ 896	▲ 24	278
事業セグメント 計 (a)	5,270	4,715	▲ 5,141	▲ 426	4,844

補足 (億円)	営業収益CF	投資CF			調整後FCF
		売却及び回収	新規・更新投資	ネット	
全社CF値 (b)	5,273	1,974	▲ 5,899	▲ 3,925	1,348
差額 (a-b) (*)	▲ 3	2,741	758	3,499	3,496

(*) 「その他」のCFや、グループ間の内部取引消去等。また、セグメント別のCFと全社CFとで、一部調整項目（1年以内有価証券及び定期預金（セグメント別の投資CFには含めていない）等）が異なることによる差額も含まれている。

3

補足情報

- ① 経営指標/為替
- ② 市況
- ③ 事業情報

		2023年度	2024年度	増減
ROE/ROA		通期実績	11/1公表見通し	
ROE (Return On Equity)	(*1)	11.3%	10.4%	▲ 0.9%
ROA (Return On Assets)	(*1)	4.2%	4.1%	▲ 0.1%
資本関連指標		年度末	第2四半期末	
投融資レバレッジ	(*2)	13.5%	14.9%	+ 1.4%
株主資本比率	(*3)	38.6%	43.9%	+ 5.3%
1株当たり資本/BPS (円)	(*3)	2,207	2,335	+ 128
有利子負債 (億円)		年度末	第2四半期末	
グロス有利子負債 (リース負債を除く)		51,280	48,182	▲ 3,098
ネット有利子負債 (リース負債を除く)		37,823	35,378	▲ 2,445
(参考) リース負債		5,586	5,591	+ 5
キャッシュ・フロー補足情報 (億円)		第2四半期	第2四半期	
持分法適用会社からの受取配当金受領額		2,026	2,076	+ 50
為替 (期末)		年度末	第2四半期末	
JPY/US\$		151.41	142.73	▲ 8.68
JPY/AU\$		98.61	98.73	+ 0.12
JPY/EUR		163.24	159.43	▲ 3.81
為替 (期中平均)		第2四半期	第2四半期	
JPY/US\$		141.06	152.76	+ 11.70
JPY/AU\$		93.22	101.36	+ 8.14
JPY/EUR		153.39	165.93	+ 12.54

(*1) ROEとROAは共に当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算している。

(*2) [有形固定資産 + 投資 + 融資 + 無形資産及びのれん] ÷ [資本合計 + 格付資本] - 100% (格付資本 : ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%)

(*3) 計算に用いる「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額。

	2024年度見通し (5/2公表) (*1)	2024年度修正後見通し (11/1公表) (*1)	増減	2024年度 第2四半期実績	2024年度連結純利益見通し に対する影響額 (概算)
為替 (円/US\$)	143.00	148.88 (下期：145.00)	+5.88	152.76	50億円 (円/US\$) (*2)
油価 (Brent) (*3) (US\$/BBL)	85	80 (下期：78)	▲5	83	15億円 (US\$/BBL) (*4)
銅地金 (LME) (US\$/MT) [US¢ /lb]	8,818 [400]	9,303 [422] (下期：[415])	+485 [+22]	9,475 [430]	33億円 (US\$100/MT) (*5) [72億円 (US¢10/lb)]
原料炭 (FOB豪州) (US\$/MT)	非開示			226	非開示
鉄鉱石 (CFR中国) (*6) (US\$/MT)	120	106 (下期：95)	▲14	118	8.6億円 (US\$/MT)
円金利 (%) TIBOR 3M	0.15	0.47 (下期：0.60)	+0.32	0.34	(*7)
US\$金利 (%) SOFR (金利計算期間 3M)	5.00	5.08 (下期：4.80)	+0.08	5.36	(*7)

(*1) 見通しは、通期平均価格を記載している。

(*2) 4～3月平均が1円円安 (増益) / 円高 (減益) となった場合の影響額。実績においては、連結会社との決算期の違いによるタイムラグや、他通貨間のクロスレートの影響なども受ける。

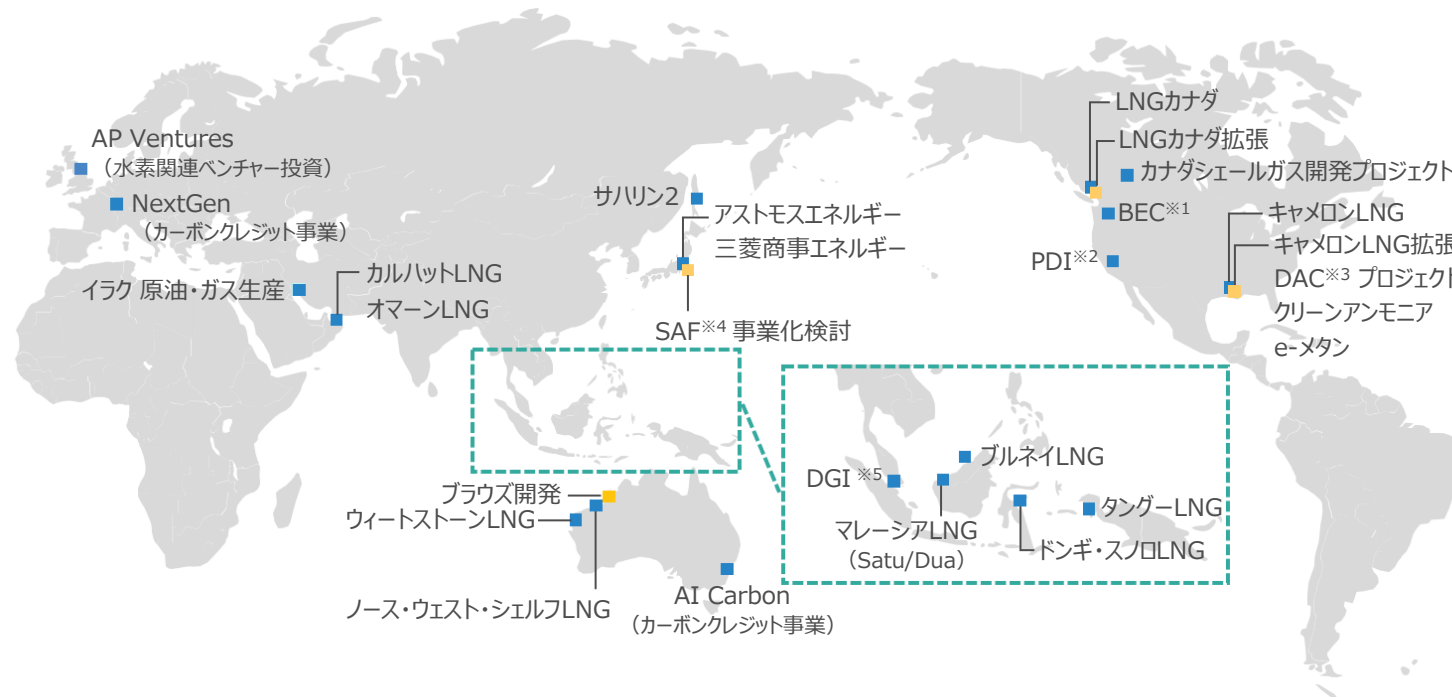
(*3) 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等を踏まえ、6か月前の油価 (通期：10～9月平均) と3か月前の油価 (通期：1～12月平均) の平均値を記載している。

(*4) 実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。尚、LNG事業の「その他投資先 受取配当金」は、投資先の配当性向や配当決議時期等の影響を受け、油価の変動に伴う直接的な影響は現時点では限定的なため、見通しに対する影響額の算定対象から除外している。

(*5) 実績においては、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素の影響も受ける。

(*6) 連結会社との決算期の違いを踏まえ、3か月前の価格 (通期：1～12月平均) を記載している。見通しに対する影響額は、実績において、鉄分品位、生産・操業状況等の要素の影響も受ける。

(*7) 取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。



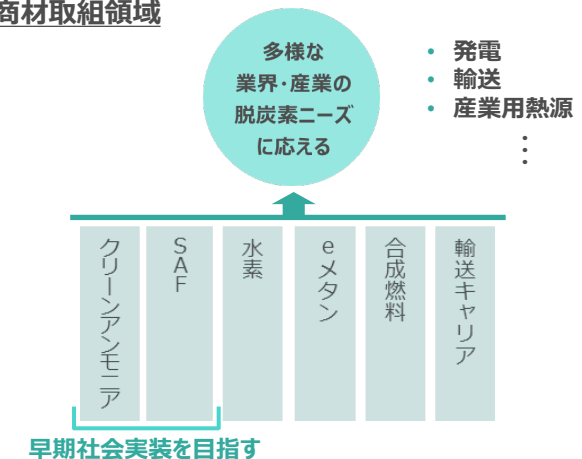
※1 : Breakthrough Energy Catalyst
 ※2 : Petro-Diamond Inc.
 ※3 : Direct Air Capture
 ※4 : Sustainable Aviation Fuels
 ※5 : Diamond Gas International

LNG持分生産能力

各プロジェクトの持分生産能力を基に作成

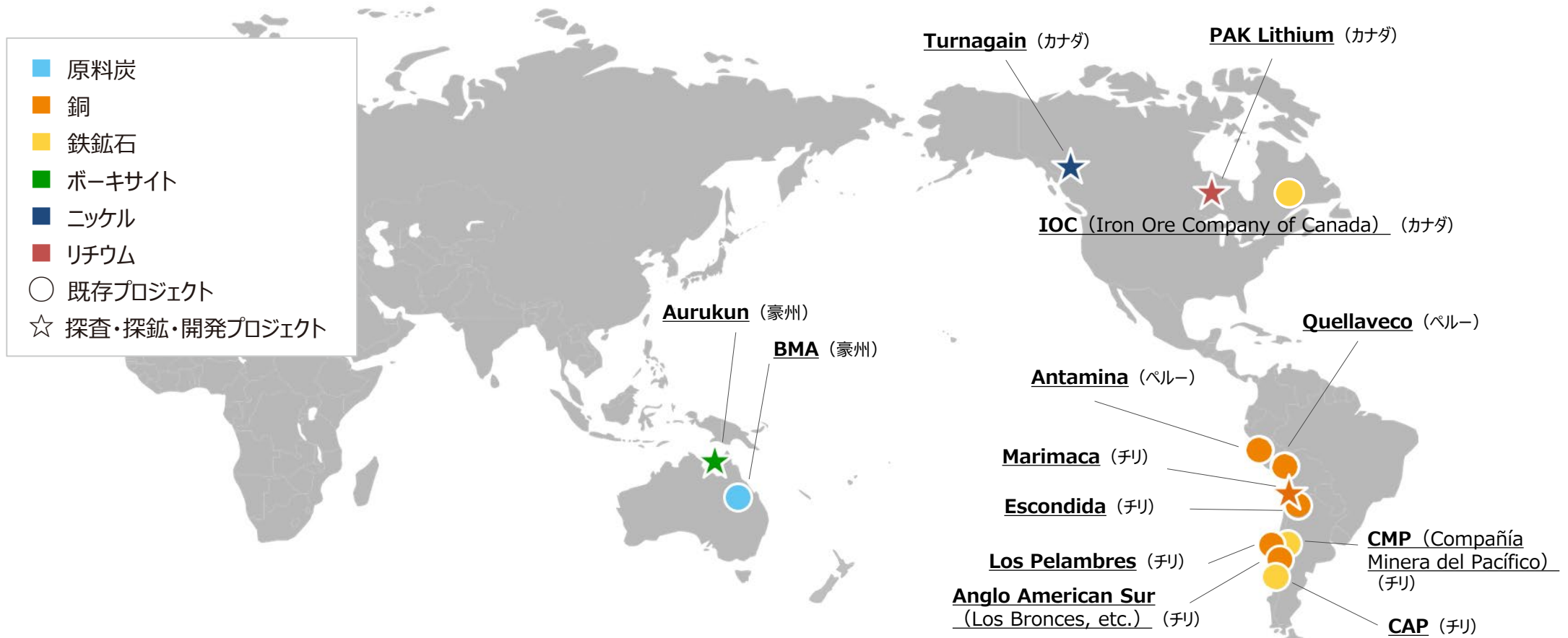


脱炭素商材取組領域



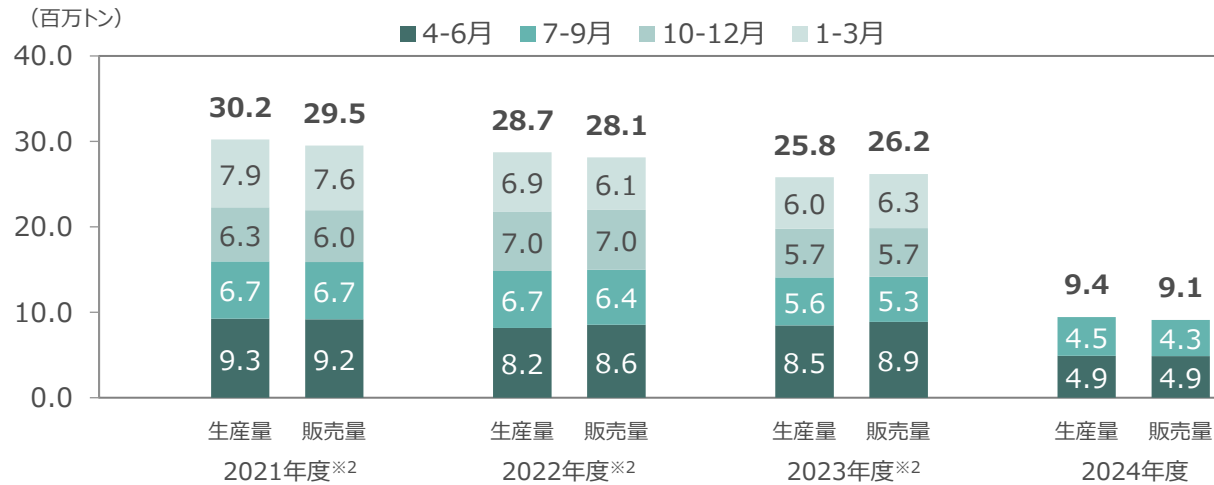
	プロジェクト名	所在国	年間生産能力（百万トン）			他主要株主
			総量	三菱商事シェア		
既存	ブルネイLNG	ブルネイ	7.2	1.8	25%	ブルネイ政府（50%）、Shell（25%）
	マレーシアLNG I（サトゥー）	マレーシア	8.4	0.4	5%	PETRONAS（90%）、サラワク州政府（5%）
	マレーシアLNG II（ドゥア）	マレーシア	9.6	1.0	10%	PETRONAS（80%）、サラワク州政府（10%）
	ノース・ウェスト・シェルフ	オーストラリア	16.9	1.4	8.33%	Woodside（33.3%）、Shell、bp、Chevron、MIMI（各16.7%）
	オマーンLNG	オマーン	7.1	0.2	2.77%	オマーン政府（51%）、Shell（30%）、TotalEnergies（5.54%）
	カルハットLNG	オマーン	3.3	0.1	4%	オマーン政府（46.8%）、Oman LNG（36.8%）
	サハリン2	ロシア	9.6	1.0	10%	Gazprom（77.5%）、三井物産（12.5%）
	タンゲーLNG	インドネシア	11.4	1.1	9.92%	bp（40.2%）、MI Berau（16.3%）、ケージーベラウ（8.6%）
	ドンギ・スノロLNG	インドネシア	2.0	0.9	44.9%	Sulawesi LNG Development（59.9%）、PT Pertamina Hulu Energi（29%）
	ウィートストーン	オーストラリア	8.9	0.3	3.17%	Chevron（64.136%）、KUFPEC（13.4%）
	キャメロンLNG	アメリカ	12.0	4.0※	33.3%※	Sempra（50.2%）、三井物産、TotalEnergies（各16.6%）
建設中	LNGカナダ	カナダ	14.0	2.1※	15%※	Shell（40%）、PETRONAS（25%）、PetroChina（15%）
合計			110.4	14.3	※ 当社がLNGを引き取る数量及び比率	

※ 当社がLNGを引き取る数量及び比率



商品	プロジェクト	所在国	2023年生産実績※	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 52百万トン	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,109千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 300千トン	Luksic Group (AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 255千トン	Anglo American、Codelco	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 422千トン、亜鉛 464千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	銅 319千トン	Anglo American	40.00%

※ プロジェクト100%ベースの生産数量

BMA 年間生産量・販売量※¹（50%ベース）推移

※¹ 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

※² 2024年4月2日以前の生産・販売量には、同月売却を完了したBlackwater/Daunia炭鉱の数量が含まれる。

- BMAの2024年7-9月期生産量は前年同期比20%増の4.5百万トン。
(Blackwater/Dauniaを除いた前年同期生産量は3.8百万トン)
- 前年同期に発生したBroadmeadow炭鉱採掘機材移動遅延の反動等の影響により、前年同期比増となったもの。操業安定化に向けた取組を着実に継続。

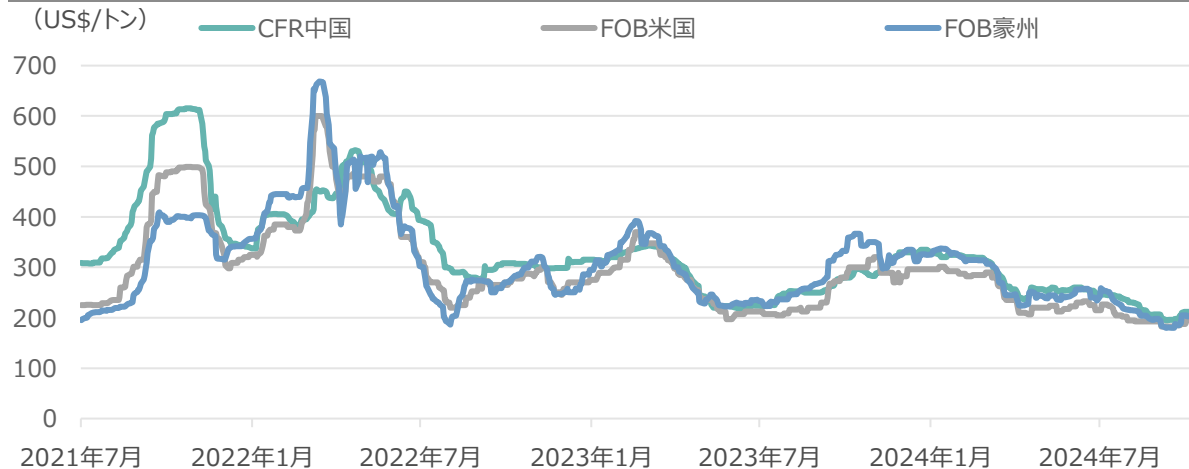
米ドル/豪ドル 期中平均レート推移※³

US\$/A\$	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
平均期間	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1Q	1-2Q
期中平均レート	0.7392	0.6849	0.6578	0.6590	0.6643

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

※³ 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

海上貿易 強粘炭主要インデックス推移

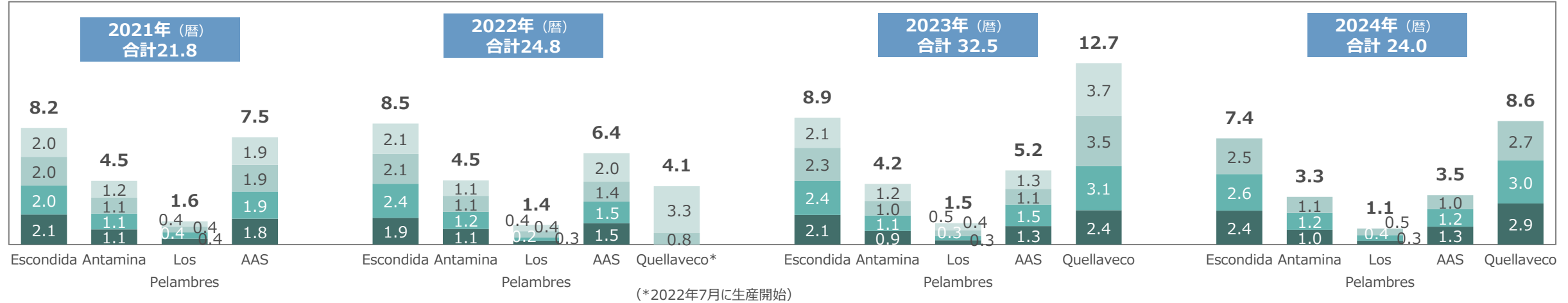


- 中国にて国内鋼材需要が引き続き弱含む一方で、24年粗鋼生産量は過去最大水準となった結果、中国鋼材価格が下落し、アジアを中心に中国国外への鋼材輸出が増加。世界的に鋼材需給が軟化し、鋼材価格・鉄鋼ミルマージンも低下した。
- 世界的な鋼材需給の軟化により原料炭需要が弱含む中、モンゴル炭・ロシア炭の流入、また、豪州サプライヤーの堅調な生産により、原料炭需給も軟化。一級強粘炭のFOB豪州価格は9月中旬にUS\$180/トン以下となった。
- 9月末には中国が公表した大規模な金融緩和策及び景気刺激策強化の方針を受けて、中国鋼材/原料炭価格が一時反発。但し、これは実需の反映ではなくセンチメントの高まりによる買いが主な要因と見られ、今後、実需を伴う形で価格上昇が継続するか否か、予断を許さない状況にある。

当社持分生産量の推移

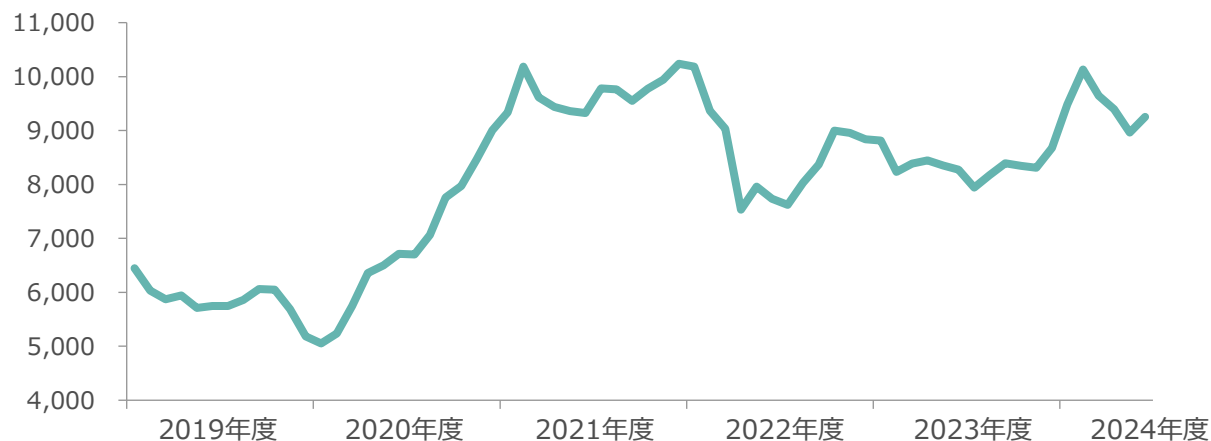
(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月

(四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。)



LME銅地金価格推移 (月次平均)

(US\$/トン)



特記事項

① Anglo American Sur (AAS)

- Los Bronces銅鉱山の2024年7-9月期生産量は、1プラントの一時停止、給鉱品位低下、及び鉱石硬度上昇により前年同期比20%減の3.7万トン。
- El Soldado銅鉱山の2024年7-9月期生産量は、給鉱品位上昇により前年同期比16%増の1.1万トン。

② Quellaveco銅鉱山

2024年7-9月期生産量は、処理量増の一方で、給鉱品位及び実収率が低下したことにより、前年同期比21%減の6.9万トン。

③ Escondida銅鉱山

主に銅精鉱生産における給鉱品位の上昇により、2024年7-9月期生産量は前年同期比11.3%増の30.4万トン。



ベトナム

【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅

【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅、物流施設

インドネシア



日本

【開発】
大規模複合開発、物流施設、商業施設、
オフィス、ホテル、住宅、データセンター
【運用】
私募ファンド、私募REIT
【運営】
データセンター、商業施設、空港



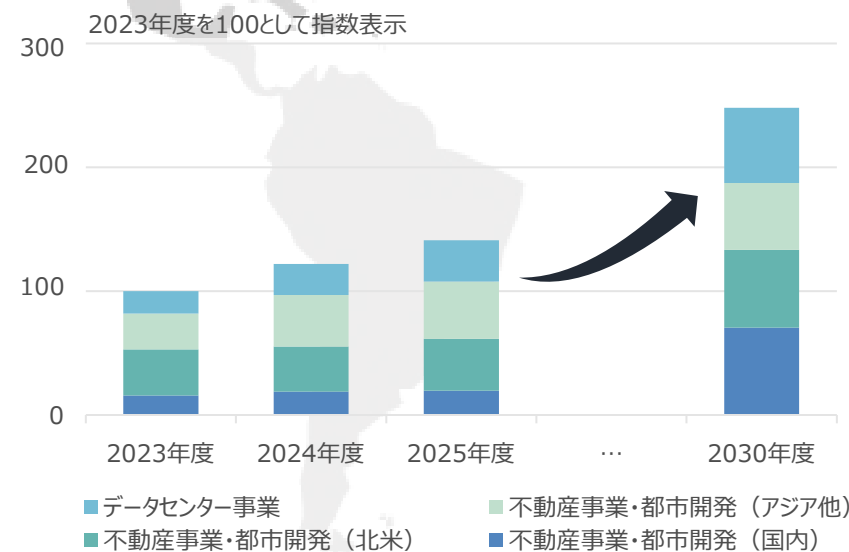
北米

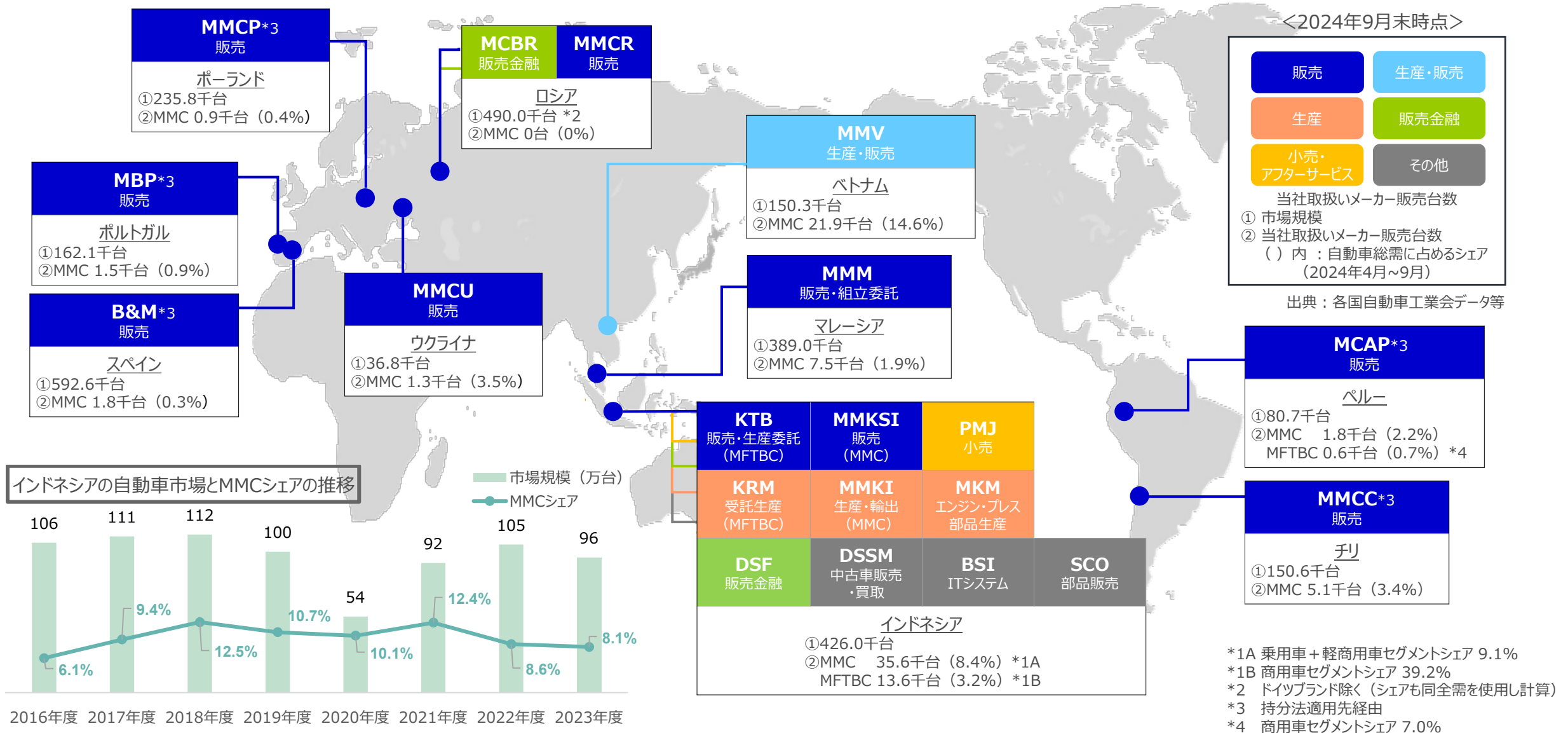
【開発】
賃貸住宅、学生アパート、
物流施設、データセンター

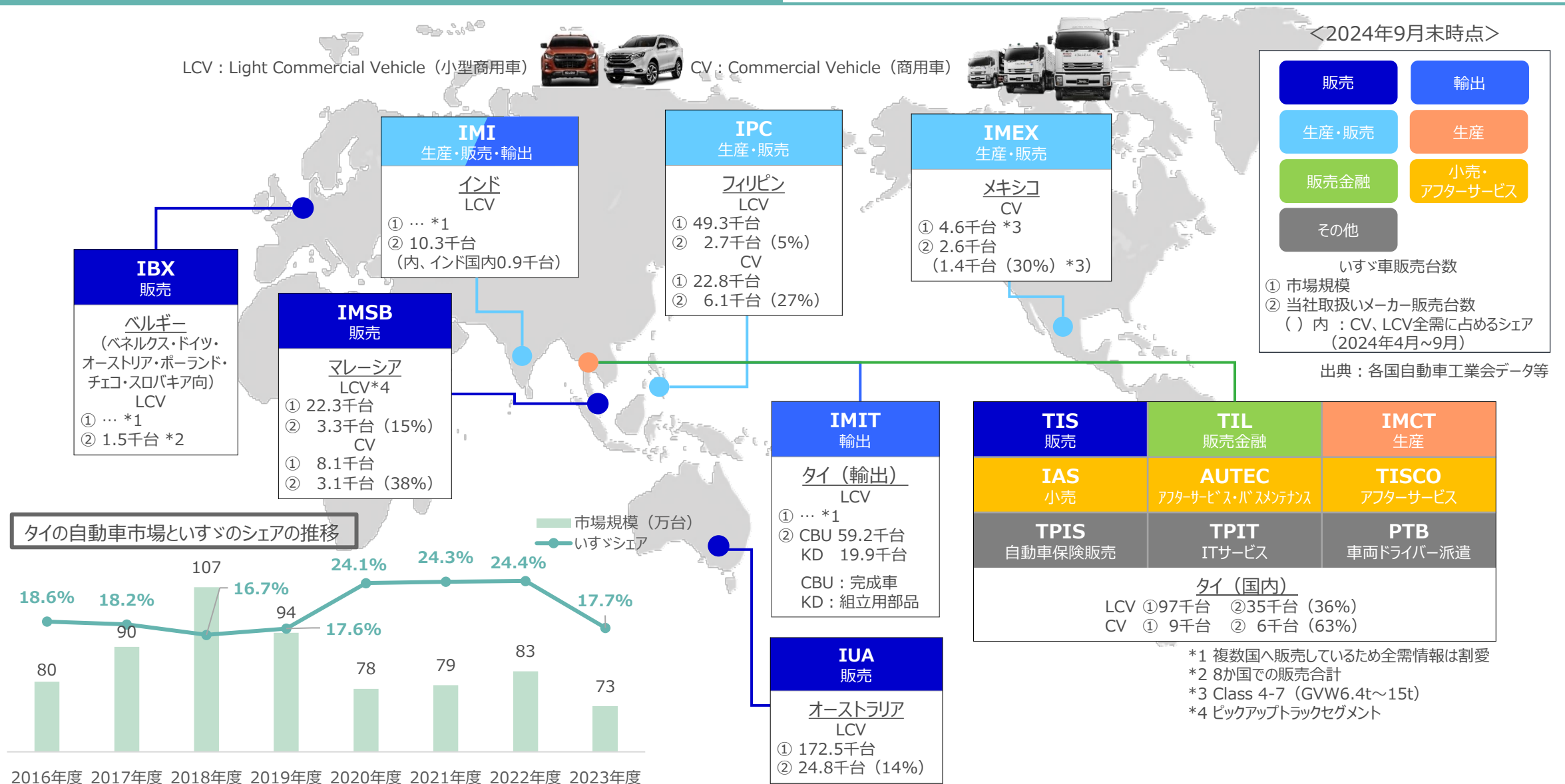


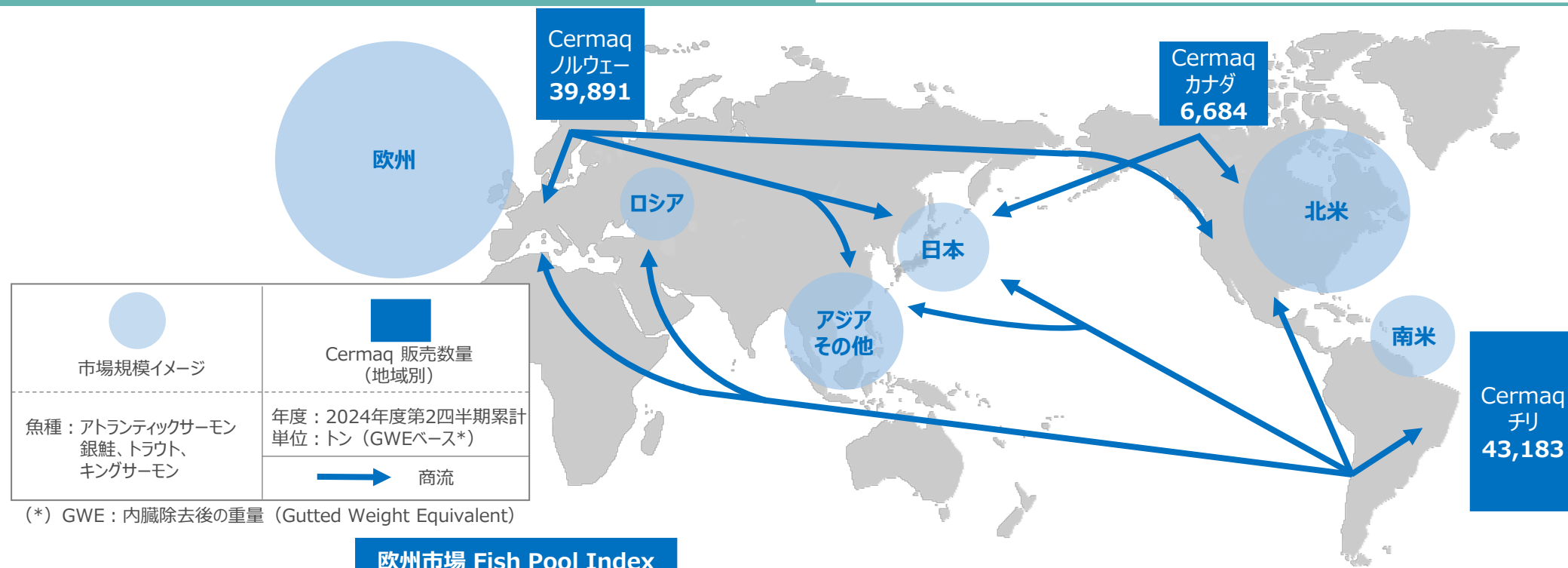
今後の主要な投融資積み上げ計画

資産回転型の不動産事業に加えて、国内外の大規模な
都市開発・運営事業や、デジタル社会を支えるデータセンター等
の成長分野へ注力し、主力事業のポートフォリオを拡充・強化

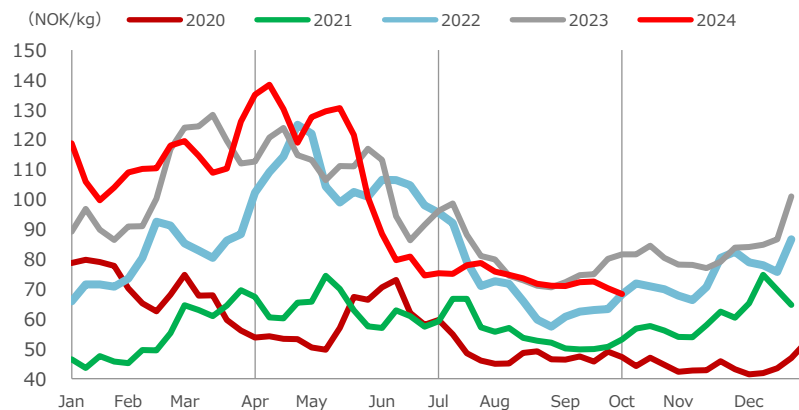








欧州市場 Fish Pool Index



- 欧州相場は、例年通り、夏場の海水温の上昇に伴って魚の成長が進み、水揚げが増加した影響で下落。10月上旬時点でNOK70/kg前後で推移しており、水揚げ数量のピークである10月中に底打ち、反転に向かうと見られている。
- 米国フィレ相場は、5月以降に需要を喚起するイベントが無く、またノルウェーでの水揚げ増加を受け世界的に供給量が増加したことで軟化し、足元ではUS\$5.50/lb付近で推移している。欧州相場と同様に、供給減少に伴う相場反転のタイミングが注視される。

